

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	家畜衛生対策事業			事業コード	610
所属コード	141000	課等名	農政課	係名	農畜産係
課長名	佐々木 和則	担当者名	鎌田 郷史	内線番号	6039
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 4 目 家畜衛生対策事業 (003-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰越 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	S 36 年度
根拠法令等	家畜伝染病予防法			

(2) 事務事業の概要

家畜伝染病予防法に基づく家畜の検査や予防注射等の事務の処理を行うとともに、放牧衛生及び家畜自衛防疫の推進を図るもの。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

家畜伝染病関係の法律は大正 11 年に施行されているので、この事業も古くから行われていたと思われる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の影響で市民等の関心は高くなっており、伝染病を含む疾病の予防と衛生管理の推進は畜産振興に必要な不可欠なものとなっている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

盛岡地域の家畜飼養農家

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 家畜飼養農家数	戸	175	153	153	171	171
B 家畜飼養頭数	頭	3,126	2,423	2,423	3,163	3,163
C						

※定期報告の開始に伴い，平成 24 年度から小規模養鶏農家の把握が可能となったため，戸数，頭数とも増加した。

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

岩手県中央家畜保健衛生所と連携して，家畜伝染病の予防のため各種検査や予防注射等を実施した。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 検査頭数	頭	433	1,243	482	482	500
B						
C						

※平成 23 年度はヨーネ病の検査有（5 年に 1 度の検査）

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

疾病予防と衛生管理を推進し，もって畜産経営の安定に寄与する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 発症頭数	□上げる ■下げる □維持	頭	0	1	0	1	0
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	45	135	43	49
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	587	497	589	565
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	632	632	632	614
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	250	255	250	250
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	1,000	1,020	1,000	1,000
計	トータルコスト A+B	千円	1,632	1,652	1,632	1,632
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：伝染病を含む疾病の予防と衛生管理の推進は畜産振興に必要不可欠であるため。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：伝染病の影響は産業全体を壊滅状態に追い込む危険性があるため。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：家畜飼養農家以外対象者がいないため。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：病気の蔓延等が生じる可能性がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

理由：24年度は1件の発症があったため、飼養管理の周知については向上の余地がある。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である

理由：すべての家畜飼養農家が対象であるため。

(4) 効率性評価

人件費・事業費の削減はできない。

理由：関係機関・団体が協力して、最低限の経費、人員で事業を行っているため。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

正しい飼養管理情報の周知については、まだまだ改善の余地がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

情報伝達のルートが確立されていない畜種もある。今後検討が必要。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

■ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

□ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

□ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

家畜伝染病における防疫活動は、農家経営のみならず、社会的（民生の安定）にも非常に重要な位置を占めていることから、関係機関等と連携し、引続き事業を継続していく。